

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ロジコム

【英訳名】 Logicom, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 良 一

【本店の所在の場所】 東京都東大和市向原一丁目3番地21

【電話番号】 042(565)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部
ゼネラルマネージャー 涌 井 弘 行

【最寄りの連絡場所】 東京都東大和市向原一丁目3番地21

【電話番号】 042(565)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部
ゼネラルマネージャー 涌 井 弘 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	4,292,591	2,720,032	2,160,196	1,372,763	7,991,854
経常利益又は損失()	(千円)	10,007	22,608	69,000	18,891	25,675
四半期(当期)純利益 又は純損失()	(千円)	611,364	27,705	4,732	24,664	1,079,545
純資産額	(千円)			4,535,322	2,696,146	2,610,753
総資産額	(千円)			22,734,014	11,682,818	11,950,501
1株当たり純資産額	(円)			204,675.81	172,277.71	166,821.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は純損失金額()	(円)	39,064.82	1,770.30	302.43	1,576.03	68,980.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			14.1	23.1	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,959	63,453			802,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,334,603	435,917			2,003,383
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,802,170	310,935			3,684,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,354,243	473,507	404,905
従業員数	(名)			65	38	41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第17期及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期第2四半期連結累計期間、第17期第2四半期連結会計期間及び第18期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

不動産賃貸関連事業

平成21年8月に不動産ファンドにおけるリストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務を主な事業とする株式会社LCパートナーズを設立し、新たに連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
株式会社LCパートナーズ	東京都東大和市	10,000	不動産賃貸関連事業	100.0		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	38〔4〕
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	38〔4〕
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸関連事業	1,372,139	13.8
その他事業	623	37.0
合計	1,372,763	36.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機こそ脱した感はありますが、投資・消費といった実経済は依然厳しい状況が続いております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業も、景気悪化に伴う物流拠点の統廃合や店舗の撤退等により空床率は上昇傾向が続く厳しい状況にあります。

このような状況下で、当社は新たなテナント誘致に営業力を集中させ空床率の低下にむけ努力しております。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同四半期比36.5%減収の1,372,763千円、営業利益は前年同四半期比93.6%減益の11,246千円、経常損失は18,891千円（前年同四半期は経常利益69,000千円）、四半期純利益は前年同四半期比421.1%増益の24,664千円となりました。

また、事業の種類別セグメントにおける「自動車販売関連事業」は、その事業主体であった連結子会社（株式会社シュテルン武蔵野）を前連結会計年度中に売却したことにより、セグメントを削除しております。

事業の業績を示すと、次の通りであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業は、特定目的会社LC1が連結子会社から外れたこと並びに中小規模の倉庫物件の中途解約が発生しました。

その結果、売上高は前年同四半期比13.8%減収の1,372,139千円、営業利益は前年同四半期比77.4%減益の34,656千円となりました。

（その他事業）

その他事業は、新たに取り組んできましたプール事業等、工事の受注が数件実現できたことにより若干の収益計上がありました。

その結果、売上高は623千円、営業損失は4,718千円となりました。

(2)財政状態の分析

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて13.7%増加し1,055,933千円となりました。これは現金及び預金が48,641千円、販売用不動産が45,757千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し10,626,884千円となりました。

この結果総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、11,682,818千円となりました。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、2,396,969千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の94,036千円の減少があった一方で、短期借入金が110,500千円、1年内償還予定の社債が100,000千円増加したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、6,589,702千円となりました。これは社債が149,000千円、長期借入金が231,499千円減少したこと等によります。

この結果負債合計は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、8,986,672千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、2,696,146千円となりました。これは為替換算調整勘定が56,143千円増加したことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による減少145,465千円、財務活動による減少337,234千円がありましたが、投資活動による増加456,489千円があった結果30,134千円の資金の減少となり、当第2四半期連結会計期間末残高は473,507千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであり、いずれも第2四半期連結会計期間ベースで記載しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は145,465千円であり、前年同四半期と比べ563,802千円の減少となりました。これは主に敷金及び保証金の増減額114,409千円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は456,489千円であり、前年同四半期と比べ2,446,736千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入支出459,001千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は337,234千円であり、前年同四半期と比べ3,243,615千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出407,734千円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

1. 提出会社

提出会社においては、次の主要な設備を売却しております。

物件名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格
清水1号店舗 清水3号店舗	東京都東大和市	賃貸店舗	平成21年9月	459,336千円

2. 国内子会社

当第2四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

3. 在外子会社

当第2四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,650	15,650	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・「ヘ ラクレス」)	単元株制度を採用 していません。
計	15,650	15,650		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		15,650		686,000		648,939

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社グレース八千代	東京都港区南青山5-10-2	2,932	18.73
株式会社サンワーク	東京都東大和市桜が丘2-207-2	1,200	7.67
青山 英男	東京都世田谷区	812	5.19
本荘 祐司	東京都東大和市	700	4.47
本間 保	東京都東大和市	615	3.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	521	3.33
本荘 良一	東京都東大和市	360	2.30
株式会社オーナーズヒル軽井沢	東京都港区南青山5-10-2	351	2.24
村岡 克彦	滋賀県大津市	296	1.89
石橋 仁至	島根県出雲市	241	1.54
計		8,028	51.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,650	15,650	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,650		
総株主の議決権		15,650	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	78,000	99,000	87,000	82,300	66,100	62,500
最低(円)	56,700	59,500	73,800	46,700	50,500	57,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,546	514,905
受取手形及び売掛金	30,740	17,186
有価証券	3,596	2,169
原材料及び貯蔵品	201	179
販売用不動産	45,757	-
繰延税金資産	34,790	33,690
その他	382,920	363,377
貸倒引当金	5,620	2,831
流動資産合計	1,055,933	928,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,066,880	1 4,184,332
土地	2,107,371	2,487,800
建設仮勘定	45,744	45,744
その他(純額)	1 6,588	1 7,520
有形固定資産合計	6,226,584	6,725,397
無形固定資産		
借地権	423,873	437,161
のれん	23,783	31,569
その他	2,133	2,603
無形固定資産合計	449,790	471,334
投資その他の資産		
投資有価証券	50,472	39,676
長期貸付金	365,625	366,924
繰延税金資産	89,020	85,520
敷金及び保証金	2,973,936	2,868,691
投資不動産	66,821	63,355
その他	404,632	400,923
投資その他の資産合計	3,950,509	3,825,092
固定資産合計	10,626,884	11,021,824
資産合計	11,682,818	11,950,501

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,501	18,131
短期借入金	410,500	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,210,847	1,304,884
1年内償還予定の社債	198,000	98,000
未払法人税等	5,426	2,221
賞与引当金	31,250	28,000
その他	504,444	520,450
流動負債合計	2,396,969	2,271,688
固定負債		
社債	586,000	735,000
長期借入金	2,722,137	2,953,636
長期預り敷金保証金	3,075,552	3,164,256
その他	206,012	215,166
固定負債合計	6,589,702	7,068,059
負債合計	8,986,672	9,339,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,000	686,000
資本剰余金	648,939	648,939
利益剰余金	1,565,288	1,537,583
株主資本合計	2,900,228	2,872,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,347	2,891
為替換算調整勘定	202,734	258,877
評価・換算差額等合計	204,082	261,769
純資産合計	2,696,146	2,610,753
負債純資産合計	11,682,818	11,950,501

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,292,591	2,720,032
売上原価	3,440,647	2,305,280
売上総利益	851,943	414,751
販売費及び一般管理費	₁ 551,975	₁ 389,122
営業利益	299,967	25,629
営業外収益		
受取利息	5,219	7,799
受取配当金	1,540	450
有価証券利息	2,151	34
有価証券評価益	-	7,984
持分法による投資利益	67,114	-
負ののれん償却額	16,571	-
違約金収入	-	33,867
その他	13,042	11,886
営業外収益合計	105,640	62,023
営業外費用		
支払利息	295,883	108,581
社債発行費償却	14,068	-
資金調達費用	66,500	-
投資有価証券評価損	11,864	-
持分法による投資損失	-	1,496
その他	7,284	182
営業外費用合計	395,601	110,261
経常利益又は経常損失()	10,007	22,608
特別利益		
固定資産売却益	33,210	838
貸倒引当金戻入額	3,957	-
保険解約返戻金	6,027	-
受取和解金	2,092	6,500
その他	1,139	1,045
特別利益合計	46,426	8,383
特別損失		
固定資産除却損	-	79
減損損失	553,795	-
特別損失合計	553,795	79
税金等調整前四半期純損失()	497,361	14,303
法人税等	₂ 74,194	₂ 42,009
少数株主利益	39,808	-
四半期純利益又は四半期純損失()	611,364	27,705

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,160,196	1,372,763
売上原価	1,710,234	1,157,233
売上総利益	449,961	215,530
販売費及び一般管理費	¹ 273,556	¹ 204,283
営業利益	176,404	11,246
営業外収益		
受取利息	3,295	3,763
受取配当金	246	184
有価証券利息	866	17
有価証券評価益	-	1,098
負ののれん償却額	8,285	-
違約金収入	-	19,499
その他	23,543	721
営業外収益合計	36,236	25,284
営業外費用		
支払利息	127,736	54,548
持分法による投資損失	900	738
投資有価証券評価損	15,003	-
その他	-	135
営業外費用合計	143,640	55,422
経常利益又は経常損失()	69,000	18,891
特別利益		
固定資産売却益	4,568	838
貸倒引当金戻入額	794	-
受取和解金	2,092	-
その他	574	526
特別利益合計	8,029	1,365
特別損失		
減損損失	50,000	-
特別損失合計	50,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,030	17,525
法人税等	² 2,658	² 42,190
少数株主利益	19,638	-
四半期純利益	4,732	24,664

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	497,361	14,303
減価償却費	212,721	167,962
引当金の増減額(は減少)	5,459	6,038
受取利息及び受取配当金	8,912	8,284
支払利息	295,883	108,581
固定資産売却損益(は益)	33,210	838
減損損失	553,795	-
たな卸資産の増減額(は増加)	145,880	45,779
仕入債務の増減額(は減少)	3,781	18,483
敷金及び保証金の増減額(は増加)	55,011	107,681
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	105,862	98,187
未収消費税等の増減額(は増加)	215,628	49,981
その他	84,806	91,881
小計	909,140	15,909
利息及び配当金の受取額	19,434	7,527
利息の支払額	299,823	101,904
役員退職慰労金の支払額	42,330	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	34,592	46,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,959	63,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	75,977	-
投資有価証券の売却による収入	161,617	-
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	498,006	43,315
有形固定資産の売却による収入	3,666,894	459,001
貸付けによる支出	23,472	-
貸付金の回収による収入	1,170	2,096
その他	92,377	18,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,334,603	435,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,681,334	110,500
長期借入れによる収入	453,484	200,000
長期借入金の返済による支出	542,726	572,435
社債の発行による収入	185,931	-
社債の償還による支出	99,000	49,000
配当金の支払額	118,524	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802,170	310,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,901	7,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,491	68,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,751	404,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,243	473,507

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社LCパートナーズを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 5社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該会計基準に該当する工事契約はありませんでした。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 建物及び構築物の減価償却累計額 2,357,309千円 その他の減価償却累計額 8,184千円	1 建物及び構築物の減価償却累計額 2,168,160千円 その他の減価償却累計額 6,767千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売手数料及び一般管理費の内訳	1 販売手数料及び一般管理費の内訳
販売手数料 7,958千円	販売手数料 千円
貸倒引当金繰入額 242千円	貸倒引当金繰入額 2,788千円
役員報酬 73,280千円	役員報酬 60,506千円
給与手当 145,012千円	給与手当 116,014千円
賞与引当金繰入額 33,913千円	賞与引当金繰入額 31,250千円
退職給付費用 13,054千円	退職給付費用 10,784千円
福利厚生費 33,458千円	福利厚生費 21,069千円
賃借料 39,400千円	賃借料 28,208千円
減価償却費 10,438千円	減価償却費 4,505千円
支払報酬 25,253千円	支払報酬 28,353千円
支払手数料 45,322千円	支払手数料 28,220千円
のれん償却額 33,004千円	のれん償却額 9,509千円
その他 91,635千円	その他 47,912千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」、「法人税等還付税額」を「法人税等」として一括掲記しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売手数料及び一般管理費の内訳	1 販売手数料及び一般管理費の内訳
販売手数料 4,478千円	販売手数料 千円
貸倒引当金繰入額 千円	貸倒引当金繰入額 1,742千円
役員報酬 37,782千円	役員報酬 38,135千円
給与手当 78,423千円	給与手当 54,227千円
賞与引当金繰入額 11,607千円	賞与引当金繰入額 15,625千円
退職給付費用 5,382千円	退職給付費用 5,804千円
福利厚生費 16,993千円	福利厚生費 10,876千円
賃借料 19,075千円	賃借料 14,081千円
減価償却費 4,199千円	減価償却費 2,280千円
支払報酬 14,164千円	支払報酬 15,929千円
支払手数料 21,536千円	支払手数料 16,009千円
のれん償却額 11,167千円	のれん償却額 4,793千円
その他 48,746千円	その他 24,777千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」、「法人税等還付税額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,394,243千円	現金及び預金勘定 563,546千円
預入期間が3か月超の定期預金及 び定期積金 40,000千円	預入期間が3か月超の定期預金及 び定期積金 90,039千円
現金及び現金同等物 1,354,243千円	現金及び現金同等物 473,507千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,650

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較
して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	自動車販売 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,591,056	568,149	990	2,160,196		2,160,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900			900	(900)	
計	1,591,956	568,149	990	2,161,096	(900)	2,160,196
営業利益又は営業損失()	153,478	46,719	637	199,560	(23,155)	176,404

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)不動産賃貸関連事業 倉庫、店舗、駐車場等のサブリース
- (2)自動車販売関連事業 自動車販売及び修理
- (3)その他事業 家具インテリア用品輸入販売

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産賃貸関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	自動車販売 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,168,246	1,123,354	990	4,292,591		4,292,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200			1,200	(1,200)	
計	3,169,446	1,123,354	990	4,293,791	(1,200)	4,292,591
営業利益又は営業損失()	264,852	93,316	1,409	356,760	(56,792)	299,967

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)不動産賃貸関連事業 倉庫、店舗、駐車場等のサブリース
- (2)自動車販売関連事業 自動車販売及び修理
- (3)その他事業 家具インテリア用品輸入販売

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産賃貸関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,082,246	77,949	2,160,196		2,160,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,082,246	77,949	2,160,196		2,160,196
営業利益又は営業損失()	200,155	1,459	198,660	(22,255)	176,404

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,280,049	92,714	1,372,763		1,372,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,280,049	92,714	1,372,763		1,372,763
営業利益	5,494	23,544	29,038	(17,792)	11,246

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,138,326	154,264	4,292,591		4,292,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,138,326	154,264	4,292,591		4,292,591
営業利益	349,728	5,831	355,560	(55,592)	299,967

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,556,195	163,836	2,720,032		2,720,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,556,195	163,836	2,720,032		2,720,032
営業利益	24,205	34,660	58,865	(33,235)	25,629

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	77,949	77,949
連結売上高 (千円)		2,160,196
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.6	3.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	92,714	92,714
連結売上高 (千円)		1,372,763
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.8	6.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	154,264	154,264
連結売上高 (千円)		4,292,591
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.6	3.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	163,836	163,836
連結売上高 (千円)		2,720,032
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.0	6.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
172,277円 71銭	166,821円 31銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 39,064円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,770円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	611,364	27,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失() (千円)	611,364	27,705
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,650	15,650

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 302円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,576円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	4,732	24,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	4,732	24,664
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,650	15,650

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(第三者割当増資)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類	普通株式	
(2) 発行する株式の総数	6,600株	
(3) 発行価額	1株につき 58,474円	
(4) 発行価額の総額	385,928,400円	
(5) 資本組入額	1株につき 29,237円	
(6) 申込期日	平成21年11月20日	
(7) 払込期日	平成21年11月24日	
(8) 割当先及び株式数	株式会社A R I C A	2,900株
	Prospect Japan Fund Limited	2,000株
	フィンテック グローバル投資事業有限責任組合12号	900株
	日本千博株式会社	800株
(9) 資金の用途	不動産賃貸関連事業に係る事業資金	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城哲哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. (重要な後発事象) 「1 株式会社シュテルン武蔵野の株式売却の承認」に記載されているとおり、会社は、平成20年10月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社シュテルン武蔵野の全株式を売却することを決議している。
2. (重要な後発事象) 「2 固定資産の取得について」に記載されているとおり、会社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、新規不動産賃貸物件として東京都西多摩郡瑞穂町の建物及び東京都東大和市の土地建物を取得することを決議し、平成20年10月28日付けで取得している。上記資産取得にかかる所要資金は全額借入金を充当している。
3. (重要な後発事象) 「3 自己信託による当社連結子会社の異動について」に記載されているとおり、会社は、平成20年10月27日開催の取締役会において会社が所有する特定目的会社LC1(当社連結子会社)の優先出資権について、自己信託により第三者に受益権を設定することを決議し、同日実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。